

立命館経済學

第 57 卷 第 1 号

2008年5月

内 容

論 説

- シュモラーとヴェーバーにおける社会科学・経済学の方法
 ——ヘーゲルとマルクスからみた差異——…………… 角 田 修 一 1
- ケインズの挑戦の史的展開
 ——ケインズはいかにして正統派の見解に挑んだのか——… 松 川 周 二 28
- 「穢多狩」について
 ——用語としての再検討——…………… 畑 中 敏 之 50
- 戦後ドイツの社会変動
 ——高度成長下における労働協約と労働世界の変容—— …… 山 井 敏 章 70
- レギュレーション・アプローチと「市民社会論」
 ——社会主義 - 市場経済論と「市民社会」(続)——…………… 芦 田 文 夫 94
- English Learner Motivation at Ritsumeikan University : Gender differences
 ——立命館大学における英語学習の動機：男女差はあるのか。——
 ……………… William W. Baber 119
 Anthony C. Cripps

翻 訳

- 王樹槐「上海電力産業史の研究」(6・完)
 ——上海・開北水電廠の民営化をめぐる抗争 1920~1924年——
 ……………… 星 野 多佳子 132
 金 丸 裕 一
- 2007年度博士課程前期課程(修士)論文名一覧…………… 170
- 学位論文審査報告
- 金 向東『国境を越える地域協力の現状
 ——延辺地域と北朝鮮の経済関係を中心に——』…………… 173
- 李 輝『地域の視点から見た現代中国の労働市場分析
 ——遼寧省における労働市場形成過程——』…………… 179
- 桑田但馬『過疎自治体財政の研究——「小さくても輝く」ための条件——』…………… 184
- 平 剛『政府の支出行動に関する実証研究——沖縄問題の経済分析——』
 ……………… 189

立 命 館 大 学 経 済 学 会

論 説

戦後の台湾における石炭業 1945年—1980年 斜陽産業の一例として……………	陳 慈 玉	1
Financial Opening and Investment Efficiency in Korea ……	Kang-Kook Lee	25
医療費の効率化 ——パネルデータ分析による国際比較——……………	山 本 信 一 宮 下 洋	43
最近のロシアのマルクス論争によせて (IV) ……	小 檜 山 政 克	59
地域再生と内発的発展 ——水俣再生の手がかりを求めて——……………	前 田 喜 久 子	81

発行者 立命館大学経済学会

甲賀光秀教授退任記念論文集

甲賀光秀教授退任記念論文集の刊行にあたって……………	平 田 純 一	1
論 説		
個人と法人への異なる譲渡所得税課税と中立性 ——個人への死亡時課税と法人への含み益利子税——……………	青 野 勝 広 田 義 久	3 25
超短期モデルと予測精度……………	稲 田 西 江	43
「マルクス派最適成長論」の到達点と課題……………	大 金 廣 亮	43
Kenneth J. Arrow 氏の『組織の限界』について ——経済理論の体系化に向けて——……………	北 野 正 一	53
持続的経済理論のための基本的視角……………	酒 井 凌 三	66
戦後日本の利潤率格差……………	佐 藤 真 人	87
The Temporal Single-System Interpretation はマルクスの 基本定理にとってどのような意義をもちうるのか ——Capital & Class 誌の論争をめぐって——……………	佐 藤 良 一	120
国際競争下での賃金主導型成長の可能性……………	中 谷 武	141
デンマークと日本の経済循環構造の比較分析……………	本 田 豊	157
古典派価値論の比較検討 ——スミス, リカード, マルクス, スラッファ——……………	福 田 進 治 李 泉 梁	176 197
日本と韓国の生産性上昇率の国際比較……………	泉 梁 弘 志 文 文 夫	197 220
山田勝次郎氏の「虚偽の社会的価値」論批判……………	杉 野 罔 明	245
第2次税源移譲と2つのオプション ——シミュレーションによる比較分析——……………	内 山 山 昭 小 栗 栖 裕 生	262 297
負債効果を考慮した長期の有効需要について……………	大 野 隆	297
中国型多国籍企業モデルの検証……………	方 帆	307
翻 訳		
ケインズの「覚え書き」を読む(3) ——経済者委員会への提出メモ「今日の経済問題」——……………	松 川 周 二	345
甲賀光秀経済学部教授 略歴・主要著作目録……………		361
2007年度 経済学会研究会一覧……………		364
第56巻総目次 (2007年度)……………		366

発行者 立命館大学経済学会